

## 施策ごとの実施状況

- (1) 生活困窮者自立支援制度における新規相談受付件数（人口 10 万人当たりの件／月）  
（平成 31 (2019) 年 4 月～令和元 (2019) 年 12 月末）

### 現状

平成 27 年 4 月から、生活困窮者自立支援法が施行され、法に基づく自立相談支援機関が各福祉事務所単位で設置されています。自立相談支援機関には、相談支援員や就労支援員が配置され、多様かつ複合的な課題を抱える相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して、課題の解決に向けた支援を行っています。

生活困窮者の多くは、地域や社会から孤立しがちであり、自力では相談窓口につながりにくいという現状も見られることから、民生委員や関係機関との協働により、制度の更なる周知が必要と考えられます。

自立相談支援機関	対象地域人口 (H30.1.1)	新規相談受付 (H30年度実績)	新規相談受付 (4月～12月実績)	
				人口10万人あたり
県東健康福祉センター	64,503	124	95	16.1
益子町	23,465	53	45	21.4
茂木町	13,353	22	15	11.7
市貝町	11,904	27	15	14.1
芳賀町	15,781	22	20	13.4
県南健康福祉センター	96,840	133	104	12.3
上三川町	31,441	60	47	16.7
壬生町	39,664	32	36	11.0
野木町	25,735	41	20	9.1
県北健康福祉センター	83,707	164	70	9.2
塩谷町	11,537	25	11	9.7
高根沢町	29,753	75	34	13.1
那須町	25,600	19	17	7.0
那珂川町	16,817	45	8	5.3
県実施(町分)合計	245,050	421	268	12.2
市合計(宇都宮市含む)	1,740,688	2,237	1,692	10.7
県内合計(宇都宮市含む)	1,985,738	2,658	1,961	10.9

出典：県調べ

### 今後の取組

県では、制度が広く利用されるよう、広報用リーフレットの作成等により、制度の周知を図るほか、アウトリーチ活動を促進し、積極的に生活困窮者を支援していきます。また、支援員向け研修の実施により、支援員の質の向上に努めていきます。

(2) 避難行動要支援者個別計画策定率 (令和2(2020)年1月31日現在)

現状

平成25年6月の災害対策基本法の一部改正により、各市町村において避難行動要支援者名簿の作成が義務づけられ、また、避難行動要支援者一人ひとりの具体的な避難方法等を定めた、個別計画の策定に努めることとされました。

避難行動要支援者名簿は、1町を除いた24市町において作成が終了しています。

個別計画は、25市町中21市町において全部又は一部策定済となり、昨年度と比較して着実に策定に向けた取組が進んでいます。

R1.6.1 消防庁調べ(R2.1 保健福祉課追加調査)

市区町村名	避難行動要支援者 名簿の作成	個別計画策定状況	
		R1	参考(H30)
宇都宮市	作成済	○	○
足利市	作成済	○	○
栃本市	作成済	○	○
佐野市	作成済	○	○
鹿沼市	作成済	○	○
日光市	作成済	○	○
小山市	作成済	○	○
真岡市	作成済	○	
大田原市	作成済	○	○
矢板市	作成済	○	◎
那須塩原市	作成済	○	○
さくら市	作成済	○	
那須烏山市	作成済		
下野市	作成済	◎	◎
上三川町	作成済	◎	◎
益子町	作成済	◎	◎
茂木町	作成済		
市貝町	作成済	○	○
芳賀町	作成済	○	○
壬生町	作成済	○	
野本町	作成済	○	○
塩谷町	R1 年度作成予定		
高根沢町	作成済	○	○
那須町	作成済	◎	○
那珂川町	作成済		
25 市町	24(96%)	21(84%)	18(72%)

◎全部策定済、○一部策定済、空白は未策定

今後の取組

県では、市町職員等を対象とした研修会を開催し、先行事例の紹介や市町間の情報共有を図るほか、各種機会を捉えて、個別計画策定の意義・必要性等を伝えていくとともに、個別計画を策定する上で課題となっている個人情報の取り扱いについても共通認識を図るなど、市町の避難行動要支援者に対する個別計画の策定を促進していきます。

(3) ひとにやさしいまちづくり条例適合施設数（令和2（2020）年1月末時点）

現状

高齢者や障害者、妊産婦、子どもなどを含めた全ての県民が、安全で快適な日常生活を営めるよう公共的施設(※)のバリアフリー化を推進しています。公共的施設の新築、増築、改築などの際には、土木事務所など建築確認申請窓口において、ひとにやさしいまちづくり条例の整備基準に適合するよう指導・助言を行っています。これは、罰則により強制するのではなく、指導助言を通じ、事業者や県民の理解と協力を得ようとするものです。

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会や本県での国体、全国障害者スポーツ大会の開催に向け、今後、県内でも公共的施設の改築等が増加することが予想されるため、条例の一層の普及啓発が重要になると考えられます。

【ひとにやさしいまちづくり条例 適合施設数】

	取扱機関	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
県	宇都宮土木事務所	8	5	10	3	1	2	1	1
	真岡土木事務所	2	10	4	6	5	4	3	4
	栃木土木事務所	12	13	10	4	0	4	6	1
	大田原土木事務所	9	5	5	6	0	1	0	2
	保健福祉課	1	2	1	1	2	4	0	1
権限移譲済み市町 （※移譲時期）	足利市(H12.10～)	1	2	2	1	2	1	0	市所管区域分の件数については4月以降照会予定
	栃木市(H13.10～)	2	11	13	12	3	4	1	
	佐野市(H16.4～)	3	6	7	3	1	2	2	
	鹿沼市(H13.10～)	2	7	2	1	2	6	1	
	日光市(H21.4～)	2	4	1	1	5	1	2	
	小山市(H12.10～)	7	7	5	4	4	5	2	
	那須塩原市(H18.4～)	4	11	9	0	4	2	9	
	大田原市(H24.4～)	4	1	2	1	2	0	0	
	適合施設数 計	57	84	71	43	31	36	27	9

※「公共的施設」とは、病院、劇場、集会場、百貨店、官公庁の庁舎、公園、道路、公共交通機関の施設その他の不特定かつ多数の者が利用する施設を指します。

平成12(2000)年度～令和元(2019)年度  
適合施設数 累計

1,634

出典：県調べ

今後の取組

県のホームページ等を通じて、栃木県ひとにやさしいまちづくり条例に関する普及啓発を行うほか、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律を踏まえ、整備基準の見直しについて検討していきます。

(4) ボランティアコーディネーターの市町配置率（令和元(2019)年度末見込み）

現状

県民一人ひとりが福祉に対する理解を深め、自らが福祉活動の担い手として積極的にボランティアとして活躍できるような環境整備に取り組んでいます。

ボランティアコーディネーターは、ボランティアを必要とする人と活動したい人とのマッチングを行うほか、プログラムの開発、ボランティアグループの支援などを行っています。

ボランティアコーディネーターを専任で配置するための予算や人材が確保できず、未設置となっている市町もあります。

市町名	ボランティアコーディネーター配置の有無	
	市町社協	行政設置(市町社協以外)
1 宇 都 宮 市	○	○ 宇都宮市まちづくりセンター まちびあ
2 足 利 市	○	○ 足利市民活動センター
3 栃 木 市	○	○ とちぎ市民活動推進センター くらら
4 佐 野 市	○	○ 佐野市市民活動センター ここねっと
5 鹿 沼 市	○	○ かぬま市民活動広場 ふらっと
6 日 光 市	○	○ 日光市民活動支援センター
7 小 山 市	○	○ 小山市市民活動センター
8 真 岡 市	○	○ 真岡市市民活動推進センター コラボレーもおか
9 大 田 原 市	○	
10 矢 板 市	○	
11 那 須 塩 原 市	○	○ 那須塩原市市民活動センター
12 さ く ら 市		
13 那 須 烏 山 市	○	
14 下 野 市	○	○ 下野市生涯学習情報センター
15 上 三 川 町	○	
16 益 子 町		
17 茂 木 町	○	
18 市 貝 町	○	
19 芳 賀 町	○	
20 壬 生 町	○	○ 壬生町町民活動支援センター みぶりん
21 野 木 町		○ 野木町ボランティア支援センター きらり館
22 塩 谷 町		
23 高 根 沢 町	○	
24 那 須 町	○	
25 那 珂 川 町		
21 (84%)		

出典：県調べ（塗り潰しは今年度増）

今後の取組

各種機会を捉えて、ボランティアコーディネーターの意義・必要性等を伝えるとともに、兼任で職員を配置している市町の紹介や、国庫補助の積極的な活用を呼びかけるなど、市町におけるボランティアコーディネーターの配置を促進していきます。

## (5) 市町村地域福祉計画の策定 (6) 地域福祉活動計画の策定

## 現状

市町村地域福祉計画は、市町がそれぞれの地域の実情に応じた地域福祉の実現を自主的かつ積極的に図るための基本となる計画です。同様に、市町村社会福祉協議会等が作成する地域福祉活動計画も、行政が作成する市町村地域福祉計画と連携・補完の関係にある重要な計画です。

平成 30 年 4 月の法改正により、市町村地域福祉計画は、福祉各分野の共通事項を記載したいわゆる「上位計画」として位置づけられるとともに、策定が努力義務化され、「地域共生社会」の実現という観点からも、策定の意義・重要性が高まっています。このように大きな法改正を踏まえ、今年度は 1 町 1 社会福祉協議会において策定見込みとなっています。

(R2(2020)年3月31日時点 (R2(2020).1月 厚生労働省調査回答、R2(2020).2月 保健福祉課追調査))

		【市町】 市町村地域福祉計画策定状況				【市町社協】 地域福祉活動計画策定状況			
市町名		R1(2019)年度末策定済み(見込)		改定(直近)	R2(2020)年度以降策定(改定)予定	R1(2019)年度末策定済み(見込)		改定(直近)	R2(2020)年度以降策定(改定)予定
1	宇都宮市	○	H16(2004)	H30(2018)	R5(2023)	○	H16(2004)	H30(2018)	R5(2023)
2	足利市	○	H19(2007)	H29(2017)		○	H19(2007)	H29(2017)	R3(2021)
3	栃木市	○	H16(2004)	H26(2014)	R3(2021)	○	H26(2014)		R3(2021)
4	佐野市	○	H21(2009)	H30(2018)	R6(2024)	○	H21(2009)	H30(2018)	R6(2024)
5	鹿沼市	○	H19(2007)	H29(2017)	R4(2022)	○	H20(2008)	H30(2018)	R5(2023)
6	日光市	○	H22(2010)	H28(2016)	R3(2021)	○	H22(2010)	H28(2016)	R3(2021)
7	小山市	○	H18(2006)	H28(2016)	R3(2021)	○	H24(2012)	H28(2016)	R3(2021)
8	真岡市	○	H24(2012)	H29(2017)	R4(2022)	○	H24(2012)	H29(2017)	R4(2022)
9	大田原市	○	H20(2008)	H30(2018)	R5(2023)	○	H20(2008)	H30(2018)	R5(2023)
10	矢板市	○	H25(2013)	H30(2018)	R5(2023)	○	H25(2013)	H30(2018)	R5(2023)
11	那須塩原市	○	H18(2006)	H28(2016)	R3(2021)	○	H20(2008)	H28(2016)	R3(2021)
12	さくら市	○	H24(2012)	H29(2017)	R4(2022)	○	H25(2013)	H30(2018)	R5(2023)
13	那須烏山市	○	H20(2008)	H30(2018)	R5(2023)	○	H19(2007)	H30(2018)	R5(2023)
14	下野市	○	H24(2012)	H29(2017)	R4(2022)	○	H26(2014)	H29(2017)	R4(2022)
15	上三川町	○	H19(2007)	H29(2017)	R9(2027)	○	H19(2007)	H29(2017)	R9(2027)
16	益子町				R3(2021)	○	R1(2019)		R6(2024)
17	茂木町	○	R1(2019)		R5(2023)	○	R1(2019)		R5(2023)
18	市貝町	○	H26(2014)	H29(2017)	R3(2021)	○	H28(2016)		R3(2021)
19	芳賀町	○	H27(2015)		R3(2021)	○	H27(2015)		R3(2021)
20	壬生町	○	H26(2014)	R1(2019)	R6(2024)	○	H26(2014)	R1(2019)	R6(2024)
21	野木町	○	H29(2017)		R3(2021)	○	H29(2017)		R3(2021)
22	塩谷町				R3(2021)				R3(2021)
23	高根沢町	○	R2(2020)		R7(2025)	○	H20(2008)	R2(2020)	R7(2025)
24	那須町	○	H22(2010)	H27(2015)	R3(2021)	○	H17(2005)	H27(2015)	R3(2021)
25	那珂川町	○	H23(2011)	H28(2016)	R3(2021)	○	H23(2011)	H28(2016)	R3(2021)
		23	92%	—		24	96%		

出典：県調べ（記載の各年度は「計画期間の始期」を示す。）

## 今後の取組

県では、市町や市町社協職員を対象とした「地域福祉推進セミナー」を開催し、計画策定、具体的な策定・推進方法を情報提供するとともに、各種機会を捉え、今般の法改正の内容・趣旨等を伝えていき、市町及び市町社会福祉協議会の計画策定を促進していきます。

(7) 第三者評価受審事業者数（令和元(2019)年度末見込み）

現状

福祉サービス第三者評価とは、社会福祉事業者が提供するサービスの質を、当事者（事業者及び利用者）以外の公正中立な第三者機関（評価機関）が専門的かつ客観的な立場から評価するものです。事業者は、受審を通じて事業運営における課題を把握し、サービスの質の向上につなげます。また、評価結果が公表されますので、利用者が事業者を選択するための情報として役立ちます。

第三者評価受審に当たっては、書類作成や職員間の理解統一など、事前準備が必要である一方、受審のメリットや効果が見えづらいといったことが課題と考えられます。

福祉サービス第三者評価受審事業所数

種別 年度	高齢者福祉施設	障害者福祉施設	児童福祉施設		計
			保育所	社会的養護施設※	
平成 20 年度 以前	6	4	11	0	21
平成 21 年度	3	2	3	2	10
平成 22 年度	0	0	7	4	11
平成 23 年度	0	0	6	2	8
平成 24 年度	1	0	7	0	8
平成 25 年度	3	0	19	7	29
平成 26 年度	0	0	13	13	26
平成 27 年度	3	15	12	1	31
平成 28 年度	2	7	9	3	21
平成 29 年度	4	2	8	15	29
平成 30 年度	1	5	21	0	27
令和元年度	0	1	13	0	14
累 計	23	36	129	47	235
事業者累計	19	33	→ 52 事業者		

出典:「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」調べ

※ 受審の義務化に伴い、社会的養護関係施設の評価についての評価機関の認証と評価調査者の研修は全国推進組織である全国社会福祉協議会で広域的に行う仕組みとなり、平成 29 年度末で栃木県における認証及び公表を終了しました。

今後の取組

県が運営を支援している「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」において、評価機関の認証や、評価担当者の養成研修を実施するとともに、シンポジウムの開催、啓発資料の発行のほか、推進機構等と連携し、受審促進に向けた取組を進めていきます。